

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-4-4 文化財の保存・継承と活用
---------	-------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	文化財課長 萩 雅人	電話番号	0852-22-6468
----------	------------	------	--------------

事務事業の名称	古代文化の郷「出雲」整備事業		
目的	(1) 対象	県民・市町村	
	(2) 意図	出雲地方に存在する貴重な文化遺産を、野外博物館としてネットワーク化を図り、物語性のある歴史探訪ルートとして活用してもらう。	
事業概要	風土記の丘地内に所在する「山代二子塚」「山代郷北新造院」「出雲国府跡」をはじめ、出雲地域の特色ある史跡等を総合的に整備することにより、野外博物館としてネットワーク化を図り、物語性のある歴史探訪ルートを設定して古代ロマンあふれるゾーンとして活用する。		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	文化財活用度	目標値		700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	人
	式・定義	文化財の見学活用度数（出雲地域の代表的な史跡等（松江城など8か所）の来訪者数）	取組目標値						
			実績値	714,219.0	762,528.0	686,160.0			
			達成率	-	109.0	98.1	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	30,724	25,061
うち一般財源 (千円)	1,564	6,209

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 出雲部の史跡整備及び史跡間のネットワーク化を図るための中心的事業である風土記の丘地内整備事業において、その核となる史跡山代二子塚追加指定及び買上げを行った（今年度は29年度に引き続き、追加指定を行った墳丘南東側の周溝部の土地買上げ事業を実施する）。
- 他の史跡と連携した活用を目的とする史跡ガイドブックを市町村と協力して作成した。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 出雲国府跡の政庁周辺の発掘調査を実施し、出雲国府跡整備の前提となる遺構の状況や国府中心域の変遷の一端を明らかにすることができた。
- 活用事業としてふどきのおか日和を開催し、風土記の丘地内における歴史探訪ルートガイドのノウハウを蓄積することができた。
- 開発対象となった山代二子塚の一部を追加指定・買上げすることによって史跡の保護を図ることができた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 歴史探訪ルートの整備など、史跡を見学するための仕組みづくりが不十分。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 史跡出雲国府跡を核とする風土記の丘地内での各史跡の整備や歴史探訪ルート整備が不十分
- 効果的な情報発信の不足

### ③原因を解消するための「課題」

- 整備に向けての継続的な発掘調査の実施及び調査成果の公開
- 風土記の丘地内を中心とした古代出雲ストーリーを構築し、史跡間のネットワークを活用した効果的な情報発信
- 公有地化した未整備地等の効果的な活用

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 引き続き他の史跡とのネットワーク化を図る一方、風土記の丘地内については下記の取り組みを行う。
- 風土記の丘地内や出雲国分寺跡の調査・整備活用に取り組む松江市との連携により、当該地を核とした古代出雲ストーリーを構築するとともに、ストーリーに沿った歴史探訪ルートを設定する。
- 公有地化した未整備地等の活用を図るため、説明板設置やガイドブック作成等を進めるとともに、政庁域を中心とする出雲国府跡の継続的な発掘調査に取り組む。
- 出雲国府跡については、実態を解明する発掘調査を進めながら、今後の本格的整備に向けた環境作りを行い、整備基本計画策定について検討する。
- その他の重要遺跡（永久宅後古墳等）については国指定・公有地化・整備を進め、野外博物館化を図る。
- また、古代文化センターの「風土記調査研究事業」との連携を図り、その成果を整備に活用する。